



円の国際化

主任研究員 吉田 頼且

円の国際化が言われて久しい。円の国際化とは、日本のクロスボーダーの取引及び海外での取引における円の使用割合あるいは非居住者の資産保有における円建て比率が高まってゆくことであり、具体的には、国際通貨体制における円の役割の向上であり、経常取引、資本取引、外貨準備などにおける円のウェイトの向上である。

実際に国際金融における円の利用状況を見てみると、未だ進展していないことがわかる(下記図表 1)。日本の GDP が世界の GDP に占める割合は約 15%であるが、円の国際化の現状は、それに比べても低いものである。国際債の残高、銀行の対外資産残高に占める円建て比率(2000 年末)は、ともに 10%以下である。日本を除く主要国の貿易取引の自国通貨建て比率はほぼ 5 割以上であるが、日本の貿易取引における円建てのシェアは、輸出が 30%台、輸入取引が 20%台である。世界の外貨準備に占める円のシェアは、ここ数年 5%台前半で推移している。サムライ債(非居住者が発行する円建て外債)の発行市場の規模は、発行に係る規制条件の緩和、発行手続の改善により拡大しつつあるが、未だ非居住者ユーロ円債の約 6 分の 1 である。

図表 1 円の国際化諸統計

国際債(残高)における円建て比率 (%)						
	1993年	1995年	1997年	1998年	1999年	2000年
円	14.0	17.3	13.7	11.7	10.5	8.6
米ドル	38.9	34.3	43.8	45.3	47.1	48.7
ユーロ	-	-	-	-	28.8	30.0
銀行の対外資産残高における円建て比率 (%)						
	1990年	1995年	1997年	1998年	1999年	2000年
円	10.2	11.0	9.9	10.1	9.0	8.7
米ドル	41.5	37.0	40.6	39.1	39.5	41.3
ユーロ	-	-	-	-	27.7	26.9
日本の貿易取引における円建て比率 (%)						
	1990年	1995年	1997年	1998年	2000年下期	2001年上期
輸出(対世界)	37.5	36.0	35.8	36.0	36.1	34.2
輸入(対世界)	14.5	22.7	22.6	21.8	23.5	23.2
各国通貨当局保有外貨に占める円の比率 (%)						
	1990年	1995年	1997年	1998年	1999年	2000年
円	8.0	6.8	5.3	5.4	5.5	5.3
米ドル	50.6	56.8	62.1	65.9	68.2	68.2
ユーロ	-	-	-	-	12.5	12.7

(出所)財務省HP, IMF年次報告

円の国際化はなぜ進まないのだろうか。国際取引に使われる通貨には慣性(イナーシャ)が働くと言われる。慣性によって、一旦使われるようになった通貨は容易に他の通貨に交替することはない。ドルが基軸通貨となっている結果、国際的な取引にあたって、ドルを使用することの利便性、効率性、信頼感をはるかに高いからである。さらに円の国際化が進んでいない背景として、日本経済に対する信認の問題、貿易・資本取引等の国際取引の通貨選定に係る経済合理性の追及、取引慣行、規制や制度上の問題などがあげられる。

円の国際化を検討するためには、なぜ円の国際化が必要なのかを考えることが重要である。円の国際化から得られるメリットは、第一に、日本の貿易や投資の安定的な発展に資すると期待できることである。日本企業にとって、対外取引の円建て部分が為替リスクから解放されることにより、貿易取引全体の為替リスクを軽減するメリットがある。国際取引における通貨の多様化は、金融サービスの新しい業務を増加させ、円取引の主要市場としての日本市場の活性化につながると期待される。

第二に、国際的な側面においては、現状ではドル、ユーロやドル円の為替相場変動が、貿易、投資の安定的な発展上プラスに働いていないが、欧州のユーロ、アジアの主要通貨である円が、ドルを補完するようになれば、米国の経済政策に対する牽制効果が生じることが期待される。三極体制により、主要各国及び地域が節度ある経済政策を行う相互牽制効果が生まれ、ひいては安定した国際通貨体制の構築に貢献することが期待される。

円の国際化が東アジア地域における為替市場、経済の安定性にも寄与することが期待される。アジア通貨危機を契機として、東アジア諸国で、日本経済との結びつきや貿易、金融取引における円の役割を再認識する動きがみられる。東アジア諸国にとって、ドル・ペッグ制度は適切な為替相場制度ではないとの見解が多く、多くの学者により指摘されている。東アジア諸国が、通貨をドル、円、ユーロを含めた通貨バスケット制に変更してゆけば、通貨危機の生じるリスクは減少するとみられる。

円の国際化を進めるためには、貿易取引や資本取引において、円を使用することの利便性や信頼感を高め、非居住者の円保有を増やしてゆく必要がある。これまで日本国内の金融市場の環境整備が進められて来ているが、引き続き資本市場インフラの整備を図ることが重要である。

一方、日本と東アジア諸国との貿易、投資における関係が深まっており、今後貿易の自由化が進み、自由貿易協定が結ばれるようになると、日本と東アジア諸国間で、貿易、金融取引、直接投資における結びつきが益々強くなると予想される。こうした状況になると、貿易決済や資本フローのリスク回避のためにも、円の国際化に対するニーズがさらに高まると予想され、その時に向けて、今こそ関係者が円の利用につき新たな角度から見直しを行い、長期的に粘り強く環境整備に取り組んでいく必要がある。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2002 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>